

公立大学法人横浜市立大学特定個人情報の安全管理に関する基本方針

平成 27 年 10 月策定

平成 28 年 4 月改正

本方針は、公立大学法人横浜市立大学（以下「法人」という。）における個人番号をその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報」という。）の適正な取扱いを確保するために策定します。

1 特定個人情報の保護に関する考え方

法人では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）及び「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」（制定平成 27 年 9 月 30 日横浜市条例第 52 号。以下「番号条例」という。）に定められた事務において特定個人情報を取り扱います。番号法及び番号条例では、特定個人情報の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、法人における管理体制及び管理規程、取扱規程等を整備し、職員等に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報を取り扱います。

2 特定個人情報の保護方針

特定個人情報を取り扱う全ての事務において、次のとおり特定個人情報を適正に取り扱います。

（法令遵守）

（1）特定個人情報の適正な取扱いに関する法令等（注）を遵守します。

（注）法令等には次のものを含みます。

- ・ 番号法
- ・ 番号条例
- ・ 横浜市個人情報の保護に関する条例(制定平成 12 年 2 月 25 日横浜市条例第 2 号)
- ・ 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（特定個人情報保護委員会策定）
- ・ 横浜市情報セキュリティ管理規程（平成 17 年 3 月 25 日 達第 2 号）
- ・ 個人情報等取扱特記事項

（安全管理措置）

（2）特定個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講じます。

（適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止）

（3）特定個人情報は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用

目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集・保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報速やかに廃棄します。また、目的外利用を防止するための措置を講じます。

(委託・再委託)

- (4) 特定個人情報を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先(再委託先を含む。)において、番号法に基づき法人自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行います。

(継続的改善)

- (5) 特定個人情報の保護に関する取扱規程等及び安全管理措置を継続的に見直し、その改善に努めます。

3 本方針に関する問合せ先

企画総務部総務課庶務・監査担当 電話 045-787-2004

【参考：特定個人情報の取扱いに係る苦情の申出】

特定個人情報保護委員会苦情あっせん相談窓口 電話 03-6441-3452

(平日のみ 9:30～12:00、13:00～17:30)

【参考：社会保障・税番号制度の概要等に関するお問い合わせ先】

※ 内閣官房マイナンバーコールセンター(電話 0570-20-0178、平日のみ 9:30～17:30)

※ 横浜市マイナンバー制度コールセンター(電話 0570-045-506、月～土 9:00～17:00)